



平成27年 7 月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 レ ア ジ ョ ブ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 岳
(コード番号：6096 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 副 社 長 藤 田 利 之
(TEL 03-5468-7401)

**三井物産株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行
並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ**

当社は、平成 27 年 7 月 22 日の取締役会決議において、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：安永 竜夫、以下「三井物産」という。）との間で資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当について下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

併せて、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますのでお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由

当社グループは、グループビジョン「Chances for everyone, everywhere.」にもとづき、世界中のより多くの人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会を目指し、「日本人 1,000 万人を英語が話せるようにする。」を事業ミッションに、マンツーマンオンライン英会話を主たる事業として展開し、日本人の英語学習を支援しています。

昨今、企業の海外展開加速や訪日外国人観光客の増加を受けて、企業の英語研修ニーズが増大する中、オンライン英会話の導入企業数が急速に伸びております。また、平成 32 年から始まる大学入試試験への英語 4 技能（聞く、話す、読む、書く）の導入を含む学校現場での英語教育改革を受けて、学校・塾の現場でも英会話のニーズが急速に高まっています。

また、当社は本年 3 月 11 日付開示資料「ブラジル連邦共和国における事業開始に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、中期経営戦略の一環として、グローバル展開を進めております。海外市場の中でも 2 億人の人口を擁するブラジル連邦共和国は、消費市場としての魅力が高いと判断し、本年内の同国でのサービス提供開始を目指し

ております。

三井物産は、国内及び海外にて長年に亘り幅広い領域で事業展開し、取引先から高い信頼を得ている他、海外展開や新規事業の創発に大きな強みを持っています。また、近年では教育事業分野に進出し、米国やブラジルのオンライン教育関連企業や、英国の高等教育関連企業へ出資参画したり、国内の複数の教育関連企業と新規事業開発を推進しております。

当社は平成 26 年 9 月より本格的に海外展開に関する市場調査を開始し、若年層の人口規模が大きく、英会話の需要があり、教育支出の水準が高いブラジルを最有力の進出先と判断しました。その後、ブラジル展開を加速するため、ブラジルでの事業経験がある商社やメーカーと情報交換をする中で三井物産との交流が始まり、平成 27 年上半期頃より資本業務提携の検討を開始いたしました。そうした過程の中で、当社と三井物産は、グローバル社会の共通言語としての英語へのニーズが高まっている時代の趨勢を捉え、当社が創業以来培ってきた英語教育と IT テクノロジー及び三井物産の持つ国内外子会社や支店等を合わせて 140 を超える事業拠点を軸としたグローバル総合力を以て、両者の事業収益の拡大を実現し、共に企業価値を向上させることが可能と判断し、資本業務提携契約を締結することで合意しました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社と三井物産との間で現時点において合意している業務提携の概要は、以下のとおりです。

- ① 当社が日本で行うオンライン英会話事業と三井物産、又はその子会社若しくは関連会社が日本で行う事業における顧客（企業および学校法人）開拓を行う際の営業情報の交換、および両社相互の営業活動支援
- ② 日本国内、ブラジル及びその他海外の英語教育に関する情報交換
- ③ 三井物産と当社によるオンライン英会話サービスの開発への相互協力
- ④ 当社又はその子会社が検討するブラジル及びその他海外でのオンライン英会話事業と三井物産又はその子会社若しくは関連会社が海外で行う多様な事業との間の協力
- ⑤ オンラインを中心とする英会話事業、オンラインを中心とするその他教育事業、人材関連事業、その他双方が合意した新規事業領域における新規事業開発
- ⑥ 提携内容を推進するために適任と双方が合意した三井物産の人材の当社への派遣

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、三井物産に当社の普通株式 319,000 株（本第三者割当増資後の所有議決権割合 13.82%、発行済株式総数に対する所有割合 13.82%）を割り当てます。

資本提携の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

(3) その他

本契約の払込みの前提条件として、三井物産が本第三者割当増資実施に併せ本資本業務提携契約とは別に企図する当社株式を当社の既存株主から相対取得する取引において、当社株式を確実に取得できると判断することとしております。なお、詳細につきましては「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 7. 第三者割当後の大株主及び持株比率」の注記 2 をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要（平成 27 年 3 月 31 日現在）

名称	三井物産株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 3 号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安永 竜夫
事業内容	鉄鋼製品、金属資源、プロジェクト、機械・輸送システム、化学品、エネルギー、食糧、食品事業、コンシューマサービス、ICT 事業、コーポレートディベロップメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開
資本金	341,481 百万円
設立年月日	昭和 22 年 7 月 25 日
発行済株式数	1,796,514,127 株
決算期	3 月
従業員数	47,118 名（連結）
主要取引先	国内外の法人
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社国際協力銀行

大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.80%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.80%	
	株式会社三井住友銀行	2.14%	
	日本生命保険相互会社	1.95%	
	パークレイズ証券株式会社	1.39%	
	三井住友海上火災保険株式会社	1.37%	
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10	1.36%	
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1.34%	
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	1.26%	
	第一生命保険株式会社	1.13%	
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への状況	該当事項はありません。	
最近3年間の経営成績及び財務状態（連結）（単位：百万円）			
決算期	平成25年3月期 （米国会計基準）	平成26年3月期 （IFRS）	平成27年3月期 （IFRS）
資本合計（株主資本）	3,181,819	4,100,304	4,397,374
資産合計	10,324,581	11,491,319	12,202,921
1株当たり親会社所有者帰属持分（1株当たり株主資本（円））	1,743.34	2,128.73	2,287.17
売上高	10,049,637	11,155,434	10,827,831
法人所得税前利益（法人所得税及び持分法損益前利益）	314,098	550,517	431,827
親会社の所有者に帰属する当期利益（当社株主に帰属する当期純利益）	307,926	350,093	306,490

親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり当期利益 (当社株主に帰属する1株 当たり当期純利益) (円)	168.72	192.22	170.98
1株当たり配当金 (円)	43.00	59.00	64.00

(注) 平成26年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

※三井物産が株式会社東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書に記載している反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況をTDnetにて確認することにより、同社の役員又は経営に実質的に関与する者が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成27年7月22日
(2) 本資本提携契約締結日	平成27年7月22日
(3) 払込期日	平成27年8月6日

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成27年8月6日
(2) 発行新株式数	普通株式 319,000株
(3) 発行価額	1株につき 1,765円
(4) 調達資金の額	563,035,000円
(5) 募集又は割当方法(割当 予定先)	第三者割当の方法により、三井物産に319,000株を割り当てる
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

前記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当増資は、当社と三井物産との業務提携を併せて実施するものであり、業務提携の効果をより確実なものとするためには三井物産との資本業務提携を行うことが両者間の強固な関係構築に資することから、当社の中長期的な発展と成長に繋がり、既存株主への利益に繋がるものとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	563,035,000 円
②発行諸費用の概算額	3,000,000 円
③差引手取概算額	560,035,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、登記費用、有価証券届出書等の書類作成費用等でありませぬ。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資の手取概算額 560,035,000 円については、下記に充当する予定です。

内容	予定金額	支出予定時期
①企業及び学校法人向けの営業部員の増員に伴う人件費並びに Web 広告や TVCM 等の増強	230,035,000 円	平成 29 年 3 月まで
②オンライン英会話サービス開発の強化。具体的にはデータ解析を含む新たな通信ソフトウェアの研究開発及び低年齢向けコースの新設準備等	180,000,000 円	平成 29 年 3 月まで
③ブラジル向けサービス提供。具体的にはブラジル市場向けのオンライン英会話のレッスン予約にかかる Web サイト開発及び Web マーケティング等	150,000,000 円	平成 29 年 3 月まで

※支出時期までは銀行口座で適切に保管いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり充当し、業績の拡大を目指します。

具体的には、数年以内に企業法人向けのレアジョブ英会話導入社数を現状の 590 社から 3,000 社まで伸ばすため営業力を強化するとともに、平成 32 年に予定される大学入試制度改革を見据え、学校法人へのサービス提供を加速します。オンライン英会話サービスの強化については、新たなデータ解析を含む通信ソフトウェアの研究開発や低年齢層向けのコースを新設することでサービスの質をビジネスパーソンだけでなく学生も含めた多様なユーザーのニーズに対応できる商品開発を進めます。また、海外に於いてはまずブラジルで今年下半期にサービス導入及び顧客獲得を実現し、並行

して他国展開の検討も開始します。これらの諸施策により、当社の企業価値が更に向上し、既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

本株式の発行価額は、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日までの1ヵ月間(平成27年6月22日から平成27年7月21日まで)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均である1,858円から5%のディスカウントである1,765円(円未満切捨て)といたしました。

当該発行価額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値に対し4.02%のディスカウント、本取締役会決議日の直前3ヶ月間(平成27年4月22日から平成27年7月21日まで)の終値の平均値である2,121円(円未満切捨て)に対しては16.78%のディスカウント、同直前6ヶ月間(平成27年1月22日から平成27年7月21日まで)の終値の平均値である2,437円(円未満切捨て)に対しては27.57%のディスカウントとなります。

当社としては、上場株式会社である当社株式の払込金額については本取締役会決議日の前営業日の終値を基準に定めることが望ましいと考えておりましたが、三井物産と資本業務提携契約の協議を行う中で、本第三者割当増資後の株価変動リスクを勘案し一定のディスカウントの要請を受け検討を行ったところ、資本業務提携契約を締結し長期的に企業価値の向上を図る必要性があるとともに、平成27年7月22日現在で未行使の第2回新株予約権298個、第3回新株予約権976個、第4回新株予約権1,812個の合計3,086個(新株予約権の目的となる株式の数308,600株)の行使(希薄化率15.51%)、及び行使後の売却が予想される中での株価変動リスクに対する三井物産の懸念を考慮した場合、一定のディスカウントはやむを得ないと判断し、5%のディスカウントを行うことといたしました。

また、協議の結果、本取締役会決議日の前営業日の終値ではなく、取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均を基準とすることといたしました。これは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1ヵ月としたのは、直近3ヵ月、直近6ヵ月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することが合理的であると判断したためです。

かかる発行価額は、直近3ヶ月間及び6ヶ月間の終値の平均値からのディスカウント率は10%超となるものの、平成27年5月15日に平成27年3月期決算短信が公表された後における本取締役会決議日の直前営業日の終値及び1ヶ月間の終値の平均値に対するディスカウント率が10%未満であって、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らし、特に有利な払込金額には該当しないものと判断いたしました。

なお、上記発行価額につきましては、取締役会に出席した監査役2名（2名ともに社外監査役）より、当該発行価格については当該株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、取締役会決議日の直前営業日までの1か月間の終値平均を使用しており、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、また日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、三井物産に対して割当てする株式数は、319,000株であり、本第三者割当増資前の当社普通株式の発行済株式数1,990,000株の16.03%に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 4. 資金使途の合理性に関する考え方」に記載のとおり、今回の資本業務提携で三井物産の持分法適用会社となることで、国内外法人向けの強固な営業相互協力、多様なユーザーのニーズ把握を含めたオンライン英会話のサービス向上に関する協力、海外展開の支援を得ることを見込んでおります。その結果、中長期的には当社の収益性向上に寄与し、また、当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

上記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりです。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

三井物産からは、資本提携に基づく一層の関係強化の趣旨に鑑み、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

なお、当社は、三井物産から、払込期日（平成27年8月6日）から2年間において、本件株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を、当社に書面により報告すること、当社が当該譲渡の内容を株式会社東京証券取引所に書面により報告すること、ならびに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 払込みに要する資金等の状況

当社は、三井物産から、本株式の払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、三井物産の第 96 期有価証券報告書（平成 27 年 6 月 19 日提出）に記載されている財務諸表により、三井物産がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

募集前（平成 27 年 5 月 31 日現在）		募集後	
加藤 智久	29.15	加藤 智久	25.12
中村 岳	26.63	中村 岳	22.95
投資事業組合GV-2	7.09	三井物産株式会社	22.69
YJ 1 号投資事業組合	5.03	投資事業組合GV-2	2.87
KDDI新規事業育成投資事業有限責任組合	3.28	藤田 利之	2.36
藤田 利之	2.73	YJ 1 号投資事業組合	2.17
松井証券株式会社	2.37	松井証券株式会社	2.04
カブドットコム証券株式会社	1.93	カブドットコム証券株式会社	1.66
株式会社サイバーエージェント	1.76	株式会社サイバーエージェント	1.52
三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	1.51	三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合	0.65

(注) 1. 募集前の持株比率は平成 27 年 3 月 31 日現在の株主名簿上の株式数に、平成 27 年 4 月以降の新株予約権行使による増加株式数（14,800 株）を加えて算出しております。また、平成 27 年 4 月以降に当社の大株主である KDDI 新規事業育成投資事業有限責任組合より、保有する当社株式の一部を売却した旨の連絡があり、その株式数を持株比率より控除して算出しております。

2. 平成 27 年 8 月 12 日付で、三井物産は、投資事業組合 GV-2 から当社株主から株式取得を行い、その結果、三井物産の所有株式数は 524,000 株、発行済株式総数に対する所有割合は 22.69%となる見込みです。上表は、投資事業組合 GV-2、YJ 1 号投資事業組合、KDDI 新規事業育成投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合からの株式取得が実行されることを前提としております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資および資本業務提携による業績への影響については、現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動（新株予約権の転換・行使による異動を含む。）を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所に定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

（1）最近3年間の業績（連結）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	1,132,544	1,690,080	2,112,431
営業利益	△63,454	132,209	200,861
経常利益	△114,344	103,539	145,328
当期純利益	△109,186	35,307	107,229
1株当たり当期純利益	△74.27	20.21	56.15
1株当たり配当金	—	—	—
1株当たり純資産	△51.47	159.38	292.60

（2）現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成27年6月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,990,000株	100.00%
現時点の転換価格（行使価額）における潜在株式数	308,600株	15.51%

（3）最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始値（円）	—	—	3,155
高値（円）	—	—	5,420
安値（円）	—	—	1,980
終値（円）	—	—	2,675

（注）平成26年6月26日付をもって株式会社東京証券取引所（マザーズ）に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

②最近6ヶ月間の状況

	平成27年 2月	平成27年 3月	平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月
始値(円)	2,781	2,850	2,672	2,604	2,079	1,890
高値(円)	2,930	2,875	2,755	2,828	2,079	1,900
安値(円)	2,656	2,675	2,520	2,021	1,890	1,632
終値(円)	2,844	2,675	2,604	2,031	1,890	1,839

(注)平成27年7月につきましては、7月21日までの状況になります。

③発行決議日前営業日における株価

	平成27年7月21日
始値(円)	1,850
高値(円)	1,850
安値(円)	1,819
終値(円)	1,839

11. 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 公募増資

払込期日	平成26年6月26日
調達資金の額	100,940,000円(差引手取概算額)
発行価額	1,170円
募集時における発行済株式数	1,801,000株
当該募集による発行済株式数	100,000株
募集後における発行済株式総数	1,901,000株
発行時における当初の資金使途	オンライン英会話事業等の既存事業に関連する新システムの開発に係る人件費及び外注費、オンライン英会話事業に付随する新サービスの立ち上げのための開発に係る人件費及び外注費
発行時における支出予定時期	平成28年3月末まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当しており、現時点の未充当金については、当期の予算に適切に計上しております。

(2) 第三者割当増資

払込期日	平成 26 年 7 月 30 日
調達資金の額	41,832,000 円 (差引手取概算額)
割当価額	1,076.40 円
募集時における発行済株式数	1,901,000 株
当該募集による発行済株式数	39,000 株
募集後における発行済株式総数	1,940,000 株
割当先	大和証券株式会社
発行時における当初の資金使途	オンライン英会話事業等の既存事業に関連する新システムの開発に係る人件費及び外注費、オンライン英会話事業に附帯する新サービスの立ち上げのための開発に係る人件費及び外注費
発行時における支出予定時期	平成 28 年 3 月末まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当しており、現時点の未充当金については、当期の予算に適切に計上しております。

(注) 上記公募増資と同時に行われたオーバーアロットメントによる売出しに伴うものです。

(3) 第三者割当増資

払込期日	平成 25 年 5 月 31 日
調達資金の額	331,000,000 円
発行価額	1,000 円
募集時における発行済株式数	1,470,000 株
当該募集による発行済株式数	331,000 株
募集後における発行済株式総数	1,801,000 株

割当先	KDDI 新規事業育成投資事業有限責任組合 YJ1 号投資事業組合 投資事業組合 GV-2 株式会社サイバーエージェント 三菱 UFJ キャピタル 3 号投資事業有限責任組合 CA Startups Internet Fund 1 号投資事業有限責任組合	100,000 株 100,000 株 51,000 株 35,000 株 30,000 株 15,000 株
発行時における当初の資金使途	オンライン英会話事業等の既存事業に関連する新システムの開発に係る人件費及び外注費、オンライン英会話事業に附帯する新サービスの立ち上げのための開発に係る人件費及び外注費	
発行時における支出予定時期	平成 27 年 3 月末まで	
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当いたしました。	

(注) 平成 26 年 4 月 11 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割したことに伴い、発行価額、募集時における発行済株式数、当該募集による発行済株式数、募集後における発行済株式総数、割当先の株式の調整が行われております。

1 2. 発行要綱

(1) 発行新株式数	319,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 1,765 円
(3) 発行価額の総額	563,035,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 882.5 円
(5) 資本組入額の総額	281,517,500 円
(6) 募集方法	第三者割当の方式による
(7) 申込期日	平成 27 年 8 月 6 日
(8) 発行期日	平成 27 年 8 月 6 日
(9) 割当先及び割当株式数	三井物産株式会社 319,000 株
(10) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

Ⅲ. 主要株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動の経緯

今回の第三者割当増資により発行される新株式319,000株の全てを三井物産に割り当てます。加えて、平成27年8月12日付で、三井物産は、投資事業組合GV-2ら当社株主から株式取得を行います。

その結果、三井物産の所有株式数は524,000株となり、下記のとおり当社の主要株主及びその他の関係会社に異動が生じることが見込まれます。

2. 異動するものの概要

(1) 新たに主要株主及びその他の関係会社に該当するもの

新たに主要株主及びその他の関係会社に該当するもの：三井物産株式会社

同社の概要につきましては、上記「Ⅰ. 資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主 順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前 (平成27年3月31日)	—	0個 (0.0%)	0個 (0.0%)	0個 (0.0%)	—
異動後 (平成27年8月12日)	その他の 関係会社 主要株主	5,240個 (22.70%)	0個 (0.0%)	5,240個 (22.70%)	第3位

(注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、平成27年3月31日現在の株主名簿上の株式数に、平成27年4月以降の新株予約権行使による増加株式数(14,800株)を加えて算出しております。

2. 平成27年8月12日付で、三井物産は、投資事業組合GV-2ら当社株主から株式取得を行い、その結果、三井物産の議決権の数は5,240個、議決権所有割合は22.70%となる見込みです。上表は、投資事業組合GV-2、YJ1号投資事業組合、KDDI新規事業育成投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル3号投資事業有限責任組合からの株式取得が実行されることを前提としております。

3. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

4. 今後の見通し

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上